

令和2年7月16日(木)  
10:00~11:30  
川越中学校 教室及び会議室

## 令和2年度 川越町総合教育会議議事録

### ●会議参加者

城田町長 寺本教育長職務代理 (T) 寺本委員 (K) 嶋委員 (S) 早川委員 (H)  
稲垣教育長 (事務局：学校教育課 課長・課長補佐、生涯学習課 課長)

## 1. 開会

## 2. 町長あいさつ

平成27年度から開催して、今回で6回目となる。今回の議題はICT機器導入に伴う活用についてとなっている。様々なご意見をいただき、子ども達の健やかな学び、また、活動に活かしていきたい。昨年度の議題であった、子ども達の発達支援、家庭読書の推進について、現在の取組状況をその他の項で担当から話をさせていただく。

## 3. 協議事項

### (1) ICT機器の導入及び活用について (事務局による説明)

#### ①令和元年度ICT環境整備について

本日見ていただいた環境整備については、文部科学省が提示した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」に基づいて、令和元年度に整備したものの。整備内容は、学習者用コンピュータとして、総児童生徒数の3分の1に当たる数を整備している。授業者である教員にも一人一台整備している。各教室には大型提示装置、実物投影機が整備されている。また、高速のインターネット無線LANでインターネットに繋がっている。総合型支援システムとして、成績処理や出席管理、教育委員会から学校への連絡などを行っており、業務の効率化を図っている。さらに、ICT支援員を配置して技術的なサポートや授業支援を行っている。これらは、令和元年度10月末に全て整備が完了している。

#### ②GIGAスクール構想について

川越町の整備が完了した後、令和元年度12月にGIGAスクール構想が立ち上がり、一人一台端末の整備と校内LANネットワークの構築を進めることとなった。川越町としては、校内LANネットワークは整えたが、一人一台端末は達成できていない。今後、一人一台端末の整備の計画を進めていきたい。

GIGAスクール構想の従来のスケジュールは、令和元年12月に構想が立ち上がり、令和5年までに一人一台端末を達成させるというもの。しかし、4月に新型コロナウイルス感染症に係る臨時休業に伴い、子ども達の学びを保障するために、一人一台端末の早期実現を目指し、今年度中に一人一台端末の整備を進める旨の文科省の通知があった。

国の補助額は端末一台当たり45,000円となっている。45,000円の補助金だけでは、端末の整備だけとなり、授業支援のためのソフトウェアまで購入することが出来ない。国の補助金だけで整備しきれないところを町の予算を使って、整備を進めていくことになる。

#### ③臨時休業中の取組

これまでに整備した端末は、学校外へ持ち出すことができない仕様となっているため、自宅に持ち帰って活用することはできなかった。しかし、自宅のパソコンもしくはタブレットなど、インターネット環境がある家庭に限定されたが、オンライン教材を提供した。また、学校のHPを活用して、教員から児童生徒へ復習問題や家庭学習のアドバイスなど、学習の一助となるものも配信した。

#### ④今後のICTの活用について

授業での活用の仕方は、学習場面によって様々である。導入して間もないため、教員の活用スキルに差があるのが現実的である。今後、一人一台端末が整備されると、今以上に授業で活用する場面が増える。事務局としても最大限授業で活用できるように、スキルアップのための研修会を計画していく。

また、再び臨時休業になった時に備えて、オンライン授業の準備を進めていかなければならない。さらに、個別学習や家庭学習での活用も進めていかなければならない。

### (2) 授業の参観や事務局の説明から感じたこと。また、今後の方向性についての意見交換

- T : 子ども達は楽しそうに授業で使っている。まずは、パソコンの操作を身につけてもらわなければならない。メリットとデメリットを明らかにしていかなければならない。  
個々の意見が大型提示装置に表示され、全員で確認できることは、効果的な学習につながる。  
教員が研究、研修を重ね、使いこなしていけるようにならなければならない。  
教員のスキルアップ研修を、事務局主体で進めてほしい。
- 事務局 : メリットとしては、生徒の授業への参加率が上がることである。教員と生徒の端末が連動しており、教員が意図的に個々の意見を全体表示させることで、生徒は参加せざるを得ない状況になる。生徒を授業に向かわせるといった部分では効果が高い。  
デメリットとしては、教員の技術の差だと考える。前年度導入した段階で、ソフトウェアの活用研修を各校で行ったが、今後も継続して行い、技術の差を埋めなければならない。
- T : ICT支援員が4校に一人配置されているが、もうすでに、川越中学校に入っているのか。
- 事務局 : 川越町で一人配置している。一週間に1回程度各校に行き、教員からの質問に答えたり、授業の支援やソフトの使い方を教えたりしている。
- T : 今年度より機器が入ったが、学年ごとの系統だった学びはあるのか。
- 事務局 : 昨年度の学校での活用状況を見ると、まだ系統性は考えられていない。10月に整備されたので、どのような学習場面で使えるのかを試行錯誤していた。しかし、今後は学年ごとの系統だった学びが必要になってくる。事務局と学校とが相談しながら作っていかなければならない。
- K : 普段の授業では、最大限の活用が大切だということだが、何をどのようにすれば、最大限の活用になるのか。目標を明確にした方が、使う側も分かりやすいのではないか。
- 事務局 : 今のところ、効果的な活用場面を考え、より多くの機会に使うことが最大限の利用につながると考えている。
- K : これから、研修会等を充実させて、教員の技術の差が出ないようにしていく必要がある。また、学級や学年で使う頻度の違いが生じないようにしなければならない。  
また、生徒一人ひとりの画面が全体に表示されることで、習熟度が分かってし

- まう。その点についての指導はどうしていくのか。
- 事務局 : 学習課題や状況によって、教員側が意図的に仕組んでいかなければならない。学習効果の上がる使用法についても検討していかなければならない。
- 教育長 : 生徒の意見を全体で共有する上で、個々の意見をみんなが褒め合うような雰囲気作りが必要である。また、教員が一人ひとりの意見を確認できることは、個々に応じた学習ができることにも繋がる。
- K : 隣の子が困っていたら教えたり、周りで助け合ったりしていくことが、最大限の利用方法であり、効果的な活用法ではないか。アクティブラーニングにも繋がっていく。
- S : 教科によって使用の割り振りなどはあるのか。
- 事務局 : 現状は、譲り合って使っている。  
学校によっては、端末使用の一覧表を作成し、そこに、使用学級を書いて、使っている。
- K : 基本的に全教科で使えるのか。
- 事務局 : どのような場面で、どのように使うのかを考えた上で使うことが重要になる。
- T : 教師より生徒の方が操作はうまいと感じた。
- 教育長 : 経済協力開発機構は3年に1回、試験をしている。一昨年は読解力の結果が下がってしまった。結果が下がった原因を国が調査したところ、原因としては、インターネットを使って回答する問題が多かったということだった。そのため、国が危機感を持って、タブレットを普及させなければならないということになり、GIGAスクール構想が前倒しにもなった。  
テストとは別にアンケート調査も実施された。インターネットをどのような場面で使っているのかを調査したところ、ゲームやチャットでの利用に関しては世界の中でも平均より高かった。しかし、学習や宿題での利用は平均を下回った。この結果もあって、一人一台タブレット配置の動きになった。  
生徒たちは使い方に長けている。検索エンジン等をどう使って、利用していくのが大切になってくる。様々な情報を得て、プレゼンに繋げるなどの活用法があり、社会に出ても生きる学習になる。
- S : 今後、臨時休業になった時にオンライン授業などは考えているのか。
- 事務局 : まだ、全家庭に通信環境が整っていないのが現状である。今すぐに、全家庭でオンライン授業を行うことは難しい。現状では、8割程度の家庭には通信環境があるため、Zoom等を使ったものに関しては、すぐにできる状態になっている。端末は、家庭にあるタブレットやスマホを使ってもらうことになる。Zoomでは、児童生徒の顔を見て、話をすることはできるが、児童生徒の発言を拾うことは難しい。現在活用しようとしているソフトウェアは、インターネットで書き込みをすると、書き込まれた内容が画面に表示がされ、全員で共有することができる。このソフトウェアは、以前より導入してあったもので、このようなものを活用しながら、オンライン授業を進めていこうと考えている。
- S : 各家庭でソフトウェアなどを取り入れるときに簡単にできるものなのか、複雑な手順を踏んでいくものなのか。
- 事務局 : 事前に学校で練習しておかなければならない。
- S : スマホやタブレットなどをそれぞれの家庭で使うとき、様々な設定をするが、低学年の場合は、親が代わりにしなくてはならない。しかし、親自身が苦手な家庭もある。わからない人にわかりやすく説明できないと始めることはできない。
- 教育長 : 今回、オンライン授業を行った学校は、全国で5%とかなり低い数字である。課題としては、教員のスキルや通信環境が整っていないことだと推測される。再び臨時休業になった時には、低学年でも学習効果があるのかも考えていかなければならない。低学年には、双方向での学習ではなく、学習動画を配信して

家庭学習を進められるようにしていければと考えている。先日、中学校の教科書採択の会議に出席した。各教科書の項目ごとにQRコードがあり、動画を見られるようになってきている。動画を見ることによって、児童生徒が教員に聞かなくても学習が進められる状況になってきている。各家庭で、教科書を使って学習を進めながら、タブレットを使ってQRコードを読み取り、動画を見て、自分で学習を深めるなど、様々な使い方が広がってきている。

- S : 今後は、トラブルがあった時の対応なども考えていかなければならない。
- 教育長 : オンライン授業に注目が集まっている中、学校での対面授業の大切さが改めて見直されている。オンライン授業のデメリットは、子どもの見守りや関わりが薄れるということ。そのような点においては、対面授業にはかなわないといったところがある。
- T : オンライン授業は大切に、将来的にはそうしていかざるを得ないのかもしれない。しかし、現実を考えると、100%の家庭で通信環境を整備することは難しく、2割程度の家庭ではオンライン授業ができない状況にある。
- 事務局 : 通信環境を全家庭に整備することが重大な課題で、通信環境が整わなければ次に進むことが難しい。スマホを持っている家庭はたくさんあるが、スマホを含めて、インターネットができる家庭は95%程度である。ただし、スマホには通信制限があり、全ての家庭である程度の容量で通信を担保することはとても困難である。この課題を解決できると様々なことが出来るようになる。なんとか通信環境を整えて欲しいという思いがある。

#### 4. 連絡・その他

##### (1) 昨年度議題となった「特別支援教育体制」について

- 教育長 : 要配慮の現状としては、人数的に減ることはなかなか難しい。
- 事務局 : これまでも福祉課、健康推進課、学校教育課で、課をまたいだ連携をとってきたが、今以上に連携が密になる体制作りを進めていく必要がある。
- K : 特別支援教育とは、支援を必要とする子に関わり続けていくことが本来の姿である。中学校を卒業するまでの継続した支援は、子どもの将来に役立つはずである。福祉課、健康推進課、学校教育課が連絡し合って情報共有を密にしていかなければならない。
- 事務局 : 情報共有はできているが、特別支援を要する子が増えてきている中で、それを活かす方策を考えなければならない。
- T : 特別支援を要する子が増えてきているということは、それだけ特別支援というものが充実してきて、親が安心して子どもを預けられるようになってきたということ。
- 事務局 : 早期に発見し、適切な支援に繋げていくことで、その子にとっても安心できる学びが保障されていく。
- K : 子どもが自立できるように支援していくことは大人の役目であり、子どもが自立していくことが、これまで関わってきた人たちの望みでもある。

##### (2) 昨年度議題となった「家庭読書週間の定着」について

- 事務局 : 家庭読書については、一つの手立てで、急激に読書量が増えるというものではない。そのような中でも、学校司書との連携や保育所や幼稚園との連携は必要になってくる。今後も連携を強化し、読書量が増えるように取組を進めていく。臨時休業期間に「本を使って、家庭でも遊びましょう」「ブックカバーを手作りで作ろう」という取組をHPに掲載した。8月下旬には、CCNETの行政番組内で、借りられている本の順位などを紹介していく。夏休みの子ども教室

では、絵本カバーを使ったエコバック作り教室の開催にあたり、参加者の募集をしている。様々な取り組みを行い、少しずつ読書量を増やしていこうと考えている。また、有名人や大企業の社長が読んでいた本を紹介することで、その本に興味を持つ子が出てくるのではないかと考えている。今後、様々な立場の方がお勧めする本を、広報やCCNETで紹介していく予定である。

## 5. おわりに

町長 : 行政だけでは感じられない、ご意見をいただいた。事務局が説明したGIGAスクール構想は、社会全体の生活構造の変化に対応しなければならないこともある。そのため、一人一台タブレットの配置を考えている。9月に補正予算を組み、それによって、環境整備を進めていく。教育については、子ども達に平等機会を与えるべきだと考えている。

町としても、総務省や県が提唱しているスマート自治体を目指して、日常だけでなく、災害時の必要性も考え、WiFiの整備を進めていこうと考えている。

子ども達には、無限の可能性がある。子ども達の育ちに大切な法教育、夢先生、読書活動も引き続き行いながら、新しい事業にも取り組んでいく。これからも皆様のお力、ご意見をいただきながら、教育行政を進めていきたい。

(以上)